

報に触れる機会が多い。このような研究と教育の成果は、完成年度以降3年間で課程博士5名の学位を授与したことで示されているであろう（参考：p.413本文中の表）。

**【課題・方策】** 文化研の今後の課題は、大学学部（人文学部）から大学院博士前期課程、さらに博士後期課程へと繋がる教育の連携を強めることにある。聖学院大学の理念・目的に沿った人材の育成に関して、学部教育と大学院教育の一貫性と連携が欠かせない。そのために、優秀かつ意欲的な学部学生の大学院授業への出席を可能にするカリキュラム設計や科目開設を行ってきた。また、学部教員の大学院授業科目担当を進めてきた。これらは未だ途上にあるものとして、今後一層の体制作りを推進して行かねばならない。そのためにも、総合研究所を媒介として、学部および大学院教員の積極的な研究活動を展開することが今後の課題となる。

### 3 人間福祉学研究科の理念・教育目標

(A:大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性)

(B:大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況)

**【現状の説明】** 2006年度4月、聖学院大学人間福祉学部人間福祉学科を基礎とした人間福祉学研究科（以下、本章においては「福祉研」という。）修士課程を設立した。2006年度の入学者は定員10名に対して、14名であった。

福祉研は、人間学的基礎におけるソーシャルワーク論をコアとし、①心のケア、②発達支援、③社会福祉（特に高齢者福祉）、④保健・医療・福祉政策、というコアを含め五つの柱からなる研究対象と取り組む。「少子高齢社会」という現代の必要に応じて、人間学的基礎の上に「福祉文化」の形成を担いうる精神ある専門人、「福祉人」の教育とその研究を大学院で目指す。

**【点検・評価】** 福祉研の目的として、まず人間学的基礎の上に社会福祉分野におけるケア提供者の質的向上をはかるためソーシャルワーク論等の教育研究を推進することである。これをコア目的として、第一に心のケアの指導ができる実務者の養成と普及を図ること、第二に発達・子育て支援に関する教育研究を推進し心理と福祉との境界領域の教育・研究を充実させること、第三に社会福祉分野において特に高齢者のケアの教育研修を図ること、第四に医療・福祉政策における管理学・政策学の教育研究を推進することである。

福祉研が取り組む各分野における人材養成の方向性は以下の通りである。

#### ① 社会福祉分野におけるソーシャルワーク論の必要性と人材養成

ケアの制度や各種施設の整備は進みつつあるが、ケアに関係する人材の育成が遅れている。特に、高齢者のケアを担ういわゆるヘルパーや介護支援専門員は数的には充足されつつあるが、その質や位置づけや資質には多くの疑問がある。ケアの提供者および介護支援専門員は本質的にソーシャルワーカーであるべきであり、その指導者の養成が急

務である。また、在宅あるいは施設における支援技術の改善も重要である。これを人間的基礎においてケア技術の質的向上を図る。

## ② 心のケアの必要と人材養成

1970年代に入って死生学、生命倫理学、臨床心理学、カウンセリング技術など多くの学術的な知見は積み重ねられてきたが、これらの知見が現場に生かされていない。ケア施設におけるサービス提供者は、精神的なケアに関する修練をほとんど積んでいない。そのため、ケアは身体的なケアに偏りがちとなり、精神的ケアがないがしろにされがちである。本学人間福祉学部人間福祉学科は、開設当初より心のケアに取り組み、現在は総合研究所にカウンセリング研究センターを設けて実践的な教育研究に力を注いでおり、現場における心のケアができるケア提供者を養成し、その普及を図ることとしたい。

## ③ 発達・子育て支援に関する教育研究の必要性と人材養成

我が国は世界が未経験の高度高齢化という深刻な内的環境激変の時代を迎えようとしている。その最大の原因は近年の少子化である。少子化の要因は多様であるが、わが国の育児環境の整備が遅れていることも大きな要因のひとつである。わが国のケアの重点が高齢者に傾きすぎているという懸念もあり、今後少子化対策が急がなければならない。児童福祉、あるいは虐待の問題のみに注目し解決を試みても不可能であり、さらに広く子育て支援の問題としてとらえていくことが重要である。本学は児童学においては良い伝統があり、これまでも多くの優れた人材を輩出してきたので、福祉との境界領域の本教育研究を充実させ更なる人材養成をしていきたい。

## ④ 社会福祉分野における高齢者ケアの教育研究の必要性と人材養成

医学の進歩は目覚ましいものがあり、高齢者の身体的ケアについては大きく進歩した。しかし、高齢者ケアは、身体的ケアにとどまらず、人が老いるということの精神的ならびに社会的な側面をも含む総合的理解のうえに成り立つものであることの認識が必要であり、近年は老年学と呼ばれる研究領域を形成している。例えば、介護支援専門員等にはこのような研修が不足している。福祉研はこの必要性に応えようとするものである。

## ⑤ 医療・福祉分野における管理学・政策学の必要性と人材養成

ケア提供組織においては、ケアの質の向上を管理するとともに、いわゆる Adverse Event の予防が重要課題である。現在、我が国においては医療施設の感染管理が不十分であることが指摘されているが、福祉施設や在宅においてはさらに不十分である。福祉施設の感染症は容易に医療施設に持ち込まれ、またその逆も当然起こっている。また、事故予防の管理も同様に今後さらに力を注がなければならない。また、身体の不活動が、特に高齢者の場合には極めて急速に自立度を低下させる事実があり、それをケアのあり方の中に取り入れていくことが非常に重要である。

また普遍主義的制度の導入によって、措置時代の福祉施設の管理者は、施設運営・経営管理強化の急激な必要性に直面している。しかし福祉施設は企業等と比較して、運営・経営に関する経験と研究の蓄積が不足しているため、近年の合理的な管理運営、健全な経営を学びたいという現場の要請は極めて高い。しかし、これらの施設の運営・経営は、例えばケアの質の評価と管理、人事管理、種々の法的規制の下での管理など、多くの点で企業の管理とは異なり、独自の研究が必要である。また、施設運営・経営の説明責任や透明性の確保、提供されるケアの質の第三者評価は必須である。今後は個々のケア提供者や組織のインセンティブを踏まえた政策研究が必須である。

こうした医療・福祉分野における管理学・政策学の教育研究をとおして、社会のニーズに応える人材育成を図りたい。

以上のような、福祉研の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成目的に従って、現状についての履行状況を文部科学省に報告している。

**【課題・方策】** 福祉研の今後の課題は、完成年度に向けてのカリキュラムの整備と教育研究体制の最終的な確立である。今年度14名の新入生を得て、実際的な学生の教育指導が始まった。この現実を通してカリキュラムの整備と教育研究体制の充実を図らなければならない。福祉研の目的と教育目標の実現に関して、当面の間はこの課題の解決に集約されるであろう。

来年度以降の修士課程修了者に対するフォローも課題のひとつである。特に、より深い専門研究を志す学生を受け入れる博士後期課程設置も視野に修めた検討が必要である。